

平成30年度行政評価 事務事業評価シート（平成29年度実績）

事務事業コード	020101040	予算コード	01056800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	一次評価	B
事務事業名	幼稚園就園奨励事業			正規職員数 0.4	国庫支出金 23,034	有効性	A	公私立幼稚園間の保育料等保護者負担の格差是正を行う。
担当課	子育て支援課			嘱託職員数 0	府支出金 0			
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B	
	■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0			
	泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱			人件費総額 3,290	一般財源 74,121	妥当性	A	
	泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱				減価償却費 0			
				事業費 93,865	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	97,155	緊急性	C	事務事業実施内容
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	966			①私立幼稚園児の保護者に対し、基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。②私立幼稚園に就園している4・5歳児の保護者に対し、負担の軽減を図るため助成金を支給。③公立幼稚園の保護者に対し就園を奨励する為に入園料・保育料及び通園バス使用料の一部を減免する。
対象				活動指標	H29実績	公的関与	A	
特定の市民	対象数	621		就園奨励費補助金の申請者数	621.0			
私立幼稚園に在籍する園児で、本事業の認定を受けた者。				就園助成金の申請者数	558.0	実施主体・委託化	B	
事業の内容						他の事務事業との関連	A	
①私立幼稚園児の保護者に対し、基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。②私立幼稚園に就園している満3歳・3・4・5歳児の保護者（ただし、満3歳・3歳児は市内の幼稚園に通園する園児のみ）に対し、負担の軽減を図るため助成金を支給。				成果指標	H29実績	透明性	該当なし	
				就園奨励費補助金支給決定者	521.0			
				就園助成金支給決定者	558.0	財政健全化計画	該当なし	
						財政健全化の取組	該当なし	
						改革改善プラン達成度	該当なし	
事業の目的				コスト指標	H29実績			
所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する。				認定者1人当りの事業費	174,112.9			

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	020101030	予算コード	01083181	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	こども園健康管理事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	有効性	A	学校保健法に基づき、定期健康診断を実施。	
担当課	子育て支援課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0				
	学校保健安全法第13条、第15条 学校保健安全法施行規則第5条、第6条、第12条、第13条			人件費総額 1,645	一般財源 4,441	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 2,796	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 4,441	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円) 44				①市内の公立幼稚園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施 ②市内の公立幼稚園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③園児災害共済の契約及び支払	
対象				活動指標	H29実績	公的関与	A		
特定の市民				対象数 730	園児定期健康診断実施回数 3.0				
市内の公立こども園に在籍する園児及び勤務する教職員				教職員定期健康診断実施回数 3.0		実施主体・委託化	B		
事業の内容				災害共済給付支払回数 8.0					
①市内の公立こども園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施						他の事務事業との関連	A		
②市内の公立こども園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施									
③園児災害共済の契約及び支払									
				成果指標	H29実績	透明性	該当なし		
				園児定期健康診断受診者数 571.0					
				教職員定期健康診断受診者数 160.0		財政健全化計画	該当なし		
				災害共済給付受給者数 8.0					
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	H29実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				受診者1人当たりの経費 6,083.6					
こども園園児・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。									

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	020101010	予算コード	01083184	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	こども園通園バス事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	有効性	B	幼稚園の統廃合には、通園バスは不可欠である。	
担当課	子育て支援課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
				歳出(千円)	その他 4,255				
				人件費総額 1,645	一般財源 33,653	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 36,263	受益者負担	A		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	37,908	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	377			3園の通園バスの運行	
対象				活動指標	H29実績	公的関与	B		
特定の市民		対象数	97	幼稚園通園バス	6.0				
市立幼稚園通園バス利用者						実施主体・委託化	C		
事業の内容									
園児通園バス（のぞみ、さくら、はるかの各こども園への送迎）の運行委託を行っている。（保護者負担額は3,500円/人・月）						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	H29実績	透明性	該当なし		
				通園バス利用者数	97.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	H29実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				通園バス利用者一人当たり経費	390,804.1				
園への通園が徒歩に世つことが不可能な幼稚園児（1キロ以内は除く）への通園バスの提供									

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	020101002	予算コード	01083185	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	こども園教育研究事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	有効性	A	地方公務員特例法第21条、第22条に基づき、幼稚園教諭の検収を行う。	
担当課	子育て支援課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	該当なし		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0				
	教育公務員特例法第21条、第22条			人件費総額 822	一般財源 1,054	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 232	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	1,054	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	10			幼稚園教員研修会の中で先進園の見学、教材ビデオの視聴等、各種研修会に参加し視野を広め、資質の向上を図る。	
対象				活動指標	H29実績	公的関与	A		
内部事務	対象数			研修会参加回数	202.0				
幼稚園教員						実施主体・委託化	B		
事業の内容									
幼稚園教員研修会の中で先進園の見学、教材ビデオの視聴等、各種研修会に参加し視野を広め、資質の向上を図る。						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	H29実績	透明性	該当なし		
				研修会参加者延人数	430.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	H29実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				研修会参加者1人当たりの事業費	2,451.1				
幼稚園教員のスキルを高め、資質の向上を図る。									